

四半期報告書

(第45期第2四半期)

日本コンピューター・システム株式会社

E 0 4 8 4 1

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本コンピューター・システム株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 日本コンピューター・システム株式会社

【英訳名】 NIPPON COMPUTER SYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 木 謙 吾

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946—1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 夏 木 潔

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946—1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 夏 木 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
日本コンピューター・システム株式会社東京本社
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)
日本コンピューター・システム株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅4丁目2番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,866,692	8,181,614	4,796,621	4,712,877	16,743,198
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△221,362	△208,060	309,885	202,415	118,673
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失(△) (千円)	△129,177	△147,410	174,099	112,471	82,667
純資産額 (千円)	—	—	7,425,630	7,355,753	7,610,207
総資産額 (千円)	—	—	15,313,948	14,885,574	15,264,982
1株当たり純資産額 (円)	—	—	648.14	649.42	672.05
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	△11.28	△13.02	15.20	9.93	7.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	48.5	49.4	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,178,254	585,620	—	—	1,090,045
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,702	△109,080	—	—	54,198
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,173	△95,757	—	—	△390,680
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	5,089,217	4,758,023	4,378,470
従業員数 (名)	—	—	1,327	1,344	1,314

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第44期第2四半期連結累計期間及び第45期第2四半期連結累計期間において、1株当たり四半期純損失が計上されており、またすべての期間において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,344
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,114
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発		2,265,030	△7.9
サービス	サービス	1,117,206	△5.1
	ハード保守	233,248	△15.4
	小計	1,350,454	△7.1
合計		3,615,485	△7.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発		2,850,630	△13.4	2,607,588	+2.1
サービス	サービス	1,278,228	△5.6	841,276	△14.3
	ハード保守	233,097	△10.2	1,098	59.2
	小計	1,511,325	△6.3	842,374	△14.3
システム機器等販売		725,702	+11.9	979,310	△14.0
合計		5,087,659	△8.4	4,429,273	△5.3

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発		2,316,321	△16.5
サービス	サービス	1,279,300	+8.6
	ハード保守	233,248	△15.4
	小計	1,512,548	+4.1
システム機器等販売		884,007	+55.1
合計		4,712,877	△1.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気株	1,690,698	35.2	1,457,281	30.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間末、第4四半期連結会計期間末に検収が集中することで多くなる一方、第1四半期連結会計期間と第3四半期連結会計期間は検収が少なく、他の四半期連結会計期間と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増加や政府の緊急経済対策の効果により、景気回復の兆しが見られました。その一方で、米国や欧州における景気低迷や急速に進んだ円高、株式市況の低迷など先行きの不透明感が払拭できない状況です。

情報サービス産業におきましては、企業のIT関連投資は底を脱しつつあるものの、依然として抑制傾向が続いており、本格的な回復基調には至りませんでした。また、そのような状況の下、受注条件の悪化や受注規模の縮小、市場での競争激化など厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、多様化する顧客のニーズに対応するための営業力強化に取り組むとともに、事業環境が激しく変化するなかで顧客が求める価値を創造するサービスの提供にも努めてまいりました。また、情報システムを『作る』から『使う』へと変化しつつある顧客ニーズに対応するため、当社グループが保有するノウハウや技術の資産化に取り組みました。なかでも外食向けやアパレル向けの自社パッケージソフトウェアのクラウド化に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、システム機器売上が好調に推移したものの、中堅中小企業におけるIT関連投資の回復遅れによりシステム開発売上が振るわず、47億12百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

また、利益面につきましては、営業利益2億21百万円（前年同四半期は営業利益3億43百万円）、経常利益2億2百万円（前年同四半期は経常利益3億9百万円）、四半期純利益1億12百万円（前年同四半期は四半期純利益1億74百万円）となりました。

なお、わが国では官庁、自治体は予算年度が4月から翌3月が原則であり、民間では事業年度を4月1日から翌3月31日までと定めている企業が多いためシステムの導入、検収は年度の節目である9月と3月に集中する傾向にあります。これにともない当社グループの業績の特徴として第2四半期連結会計期間末、第4四半期連結会計期間末に検収が集中し、売上高・利益も多くなります。その一方、第1四半期連結会計期間と第3四半期連結会計期間は検収が少なく、他の四半期連結会計期間よりも売上高・利益が低い水準となる傾向にあります。

当第2四半期連結会計期間の品分類別の概況は次のとおりであります。

<システム開発>

システム開発につきましては、IT関連投資の抑制傾向が続く中堅中小企業を中心に新規開発案件の先送りや中止、規模の縮小などが発生したことにより、前年同四半期の売上実績を下回りました。

この結果、当第2四半期連結会計期間のシステム開発売上高は、23億16百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

<サービス>

サービスにつきましては、ソフトウェア保守サービスや運用支援サービスなど顧客のシステム維持・運用を支援するサービスの売上が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間のサービス売上高は、15億12百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

<システム機器等販売>

システム機器等販売につきましては、企業のIT関連投資抑制が続くなか、顧客のニーズを捉えた提案活動を推進した結果、サーバやパソコンの売上が前年同四半期の売上実績を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期連結会計期間のシステム機器等販売売上高は、8億84百万円（前年同四半期比55.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は148億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少いたしました。流動資産は103億36百万円となり、2億78百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（4億62百万円）、受取手形及び売掛金の減少（7億51百万円）等です。固定資産は45億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少（1億21百万円）等です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は75億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少いたしました。流動負債は29億47百万円となり、6億3百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少（5億10百万円）、未払金の減少（1億33百万円）等です。固定負債は45億82百万円となり、4億78百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（4億42百万円）等です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は73億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少いたしました。主な要因は、第2四半期連結累計期間において四半期純損失の計上（1億47百万円）、配当金の支払（45百万円）等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.9%から49.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ8億24百万円減少し、47億58百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7億26百万円（前第2四半期連結会計期間は7億89百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上（2億2百万円）、たな卸資産の減少（3億50百万円）等による収入に対して、売上債権の増加（12億55百万円）等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億11百万円（前第2四半期連結会計期間は81百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の払戻（2億67百万円）等の収入に対して、定期預金の預入（3億50百万円）、無形固定資産の取得（93百万円）等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億13百万円（前第2四半期連結会計期間は3億18百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れ（3億40百万円）等による収入に対して、短期借入金の純減少額（1億35百万円）、長期借入金の約定弁済（78百万円）等の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、先進的開発技法の調査及び画像処理の実証を中心に研究開発活動を継続して行っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は16百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済状況につきましては、急速に進んだ円高や株式市況の低迷などから、先行きの不透明感が増すものと予想されます。

情報サービス産業におきましては、IT関連投資の大幅な回復は期待できず、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは多様化する顧客ニーズに対応するための営業力強化に取り組むとともに、顧客の求める価値を創造するサービスの提供に注力し、売上の拡大に努めてまいります。

利益面では、引き続きプロジェクト管理統制強化によるプロジェクトコストの適正化と品質向上に取り組むとともに、内製化の推進による外注費削減や諸経費の縮減を図り、収益性の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,793,600	11,793,600	大阪証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	11,793,600	11,793,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	11,793,600	—	3,775,100	—	2,232,620

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
舟 渡 善 作	兵庫県西宮市	2,671	22.65
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	2,605	22.09
日本コンピューター・システム 従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目3番7号	820	6.96
高 岸 俊 二	兵庫県芦屋市	335	2.84
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	244	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	150	1.27
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	141	1.20
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	132	1.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	131	1.12
舟 渡 正 子	兵庫県西宮市	130	1.10
計	—	7,361	62.42

(注) 当社は自己株式466千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.96%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 466,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,314,700	113,147	同上
単元未満株式	普通株式 12,100	—	同上
発行済株式総数	11,793,600	—	—
総株主の議決権	—	113,147	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピューター・ システム株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	466,800	—	466,800	3.96
計	—	466,800	—	466,800	3.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	289	300	290	296	275	268
最低(円)	238	265	267	268	241	232

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,123,023	4,660,470
受取手形及び売掛金	3,716,190	4,467,913
商品及び製品	170,492	407,568
仕掛品	※1 748,556	537,826
繰延税金資産	373,182	361,990
その他	213,036	194,761
貸倒引当金	△7,546	△15,254
流動資産合計	10,336,935	10,615,277
固定資産		
有形固定資産	※2 265,980	※2 237,893
無形固定資産	232,321	146,304
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094,419	1,215,686
繰延税金資産	1,500,077	1,391,866
差入保証金	510,645	513,506
その他	1,029,932	1,229,249
貸倒引当金	△84,738	△84,803
投資その他の資産合計	4,050,336	4,265,506
固定資産合計	4,548,638	4,649,704
資産合計	14,885,574	15,264,982

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,397	467,222
短期借入金	475,000	985,000
1年内返済予定の長期借入金	329,396	289,400
未払金	1,060,244	1,193,953
未払法人税等	28,950	39,609
賞与引当金	246,481	293,252
その他	287,853	282,775
流動負債合計	2,947,323	3,551,212
固定負債		
長期借入金	1,818,004	1,375,200
退職給付引当金	2,574,493	2,514,297
長期末払金	189,999	214,064
固定負債合計	4,582,497	4,103,561
負債合計	7,529,820	7,654,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,880,752	3,880,812
利益剰余金	16,909	209,615
自己株式	△142,281	△143,174
株主資本合計	7,530,481	7,722,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△170,792	△110,937
為替換算調整勘定	△3,935	△1,207
評価・換算差額等合計	△174,727	△112,144
純資産合計	7,355,753	7,610,207
負債純資産合計	14,885,574	15,264,982

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,866,692	8,181,614
売上原価	6,255,907	6,651,859
売上総利益	1,610,785	1,529,754
販売費及び一般管理費	※1 1,794,327	※1 1,697,634
営業損失(△)	△183,542	△167,879
営業外収益		
受取利息	7,108	5,951
受取配当金	7,428	9,334
仕入割引	4,018	5,272
有価証券売却益	238	—
保険配当金	6,170	5,679
その他	8,817	4,318
営業外収益合計	33,782	30,556
営業外費用		
支払利息	25,158	22,996
有価証券売却損	—	2,255
有価証券評価損	61	30,153
持分法による投資損失	34,704	5,680
その他	11,676	9,652
営業外費用合計	71,601	70,736
経常損失(△)	△221,362	△208,060
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,056	—
特別利益合計	8,056	—
特別損失		
事務所移転費用	—	11,265
固定資産除売却損	※2 14,357	—
特別損失合計	14,357	11,265
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,662	△219,325
法人税、住民税及び事業税	5,575	6,576
法人税等調整額	△104,060	△78,491
法人税等合計	△98,485	△71,915
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△147,410
四半期純損失(△)	△129,177	△147,410

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※1 4,796,621	※1 4,712,877
売上原価	3,631,231	3,695,546
売上総利益	1,165,390	1,017,331
販売費及び一般管理費	※2 821,545	※2 796,027
営業利益	343,844	221,303
営業外収益		
受取利息	2,840	2,105
受取配当金	144	481
仕入割引	1,965	2,482
有価証券売却益	1,689	—
保険配当金	1,100	3
その他	5,366	2,481
営業外収益合計	13,107	7,554
営業外費用		
支払利息	12,789	12,035
有価証券評価損	9,803	2,261
持分法による投資損失	15,585	4,878
投資事業組合運用損	—	6,777
その他	8,887	490
営業外費用合計	47,065	26,443
経常利益	309,885	202,415
税金等調整前四半期純利益	309,885	202,415
法人税、住民税及び事業税	3,287	3,288
法人税等調整額	132,498	86,655
法人税等合計	135,786	89,943
少数株主損益調整前四半期純利益	—	112,471
四半期純利益	174,099	112,471

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,662	△219,325
減価償却費	51,128	58,155
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101,789	60,196
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,593	△46,770
受取利息及び受取配当金	△14,537	△15,285
仕入割引	△4,018	△5,272
支払利息	25,158	22,996
投資有価証券評価損益(△は益)	61	30,153
投資有価証券売却損益(△は益)	△238	2,255
持分法による投資損益(△は益)	34,704	5,680
有形固定資産売却損益(△は益)	14,357	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,874,551	746,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	△268,298	26,346
仕入債務の増減額(△は減少)	△263,576	△124,498
未払金の増減額(△は減少)	△168,794	△36,226
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,946	22,402
その他	△63,395	73,292
小計	1,067,189	600,681
利息及び配当金の受取額	15,342	15,377
仕入割引の受取額	3,902	2,820
利息の支払額	△26,481	△22,772
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	118,301	△10,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,254	585,620

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,000	△350,000
定期預金の払戻による収入	147,000	367,000
投資有価証券の取得による支出	△50,648	△29,588
投資有価証券の売却による収入	10,272	30,597
有形固定資産の取得による支出	△3,073	△28,376
有形固定資産の売却による収入	96,039	—
無形固定資産の取得による支出	△28,338	△107,722
その他	△28,549	9,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,702	△109,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	315,000	△510,000
長期借入れによる収入	200,000	640,000
長期借入金の返済による支出	△133,200	△157,200
社債の償還による支出	△90,000	—
リース債務の返済による支出	△19,549	△24,096
配当金の支払額	—	△45,295
その他	1,923	834
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,173	△95,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,967	△1,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,465,097	379,553
現金及び現金同等物の期首残高	3,624,120	4,378,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,089,217	※ 4,758,023

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は8,447千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金 22,427千円を相殺表示しております。	—	
※2	有形固定資産の減価償却累計額 276,831千円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 241,461千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 70,510千円 給料手当及び賞与 827,169千円 賞与引当金繰入額 36,267千円 退職給付費用 61,844千円 福利厚生費 237,036千円 賃借料 140,263千円 旅費及び交通費 60,450千円 研究開発費 79,370千円	※1	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 76,830千円 給料手当及び賞与 792,498千円 賞与引当金繰入額 35,542千円 退職給付費用 62,533千円 福利厚生費 244,195千円 賃借料 125,415千円 旅費及び交通費 48,759千円 研究開発費 25,915千円
※2	固定資産除売却損の内訳 北九州市に所有している土地の一部売却による売却損 14,357千円であります。	—	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
※1	当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間末、第4四半期連結会計期間末に検収が集中することで多くなる一方、第1四半期連結会計期間と第3四半期連結会計期間は検収が少なく、他の四半期連結会計期間と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。	※1	同左
※2	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 36,117千円 給料手当及び賞与 374,878千円 賞与引当金繰入額 15,758千円 退職給付費用 30,590千円 福利厚生費 103,141千円 賃借料 66,084千円 旅費及び交通費 26,443千円 研究開発費 39,459千円	※2	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 36,630千円 給料手当及び賞与 368,964千円 賞与引当金繰入額 9,164千円 退職給付費用 30,544千円 福利厚生費 110,273千円 賃借料 61,439千円 旅費及び交通費 21,306千円 研究開発費 16,577千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,371,217千円	現金及び預金勘定 5,123,023千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△282,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△365,000千円</u>
現金及び現金同等物 5,089,217千円	現金及び現金同等物 4,758,023千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,793,600

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	466,866

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	45,295	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を事業内容としており不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引のすべてにおいてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
649.42円	672.05円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,355,753	7,610,207
普通株式に係る純資産額(千円)	7,355,753	7,610,207
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	11,793	11,793
普通株式の自己株式数(千株)	466	469
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,326	11,323

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △11.28円	1株当たり四半期純損失金額(△) △13.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△129,177	△147,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△129,177	△147,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,453	11,325

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.20円	1株当たり四半期純利益金額 9.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	174,099	112,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	174,099	112,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,456	11,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

日本コンピューター・システム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

日本コンピューター・システム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 日本コンピューター・システム株式会社

【英訳名】 NIPPON COMPUTER SYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 木 謙 吾

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
日本コンピューター・システム株式会社東京本社
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)
日本コンピューター・システム株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅4丁目2番28号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松木 謙吾は、当社の第45期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。